

オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業  
(オリンピック・パラリンピック教育全国中核拠点)  
中間評価結果

「2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針」(平成27年11月27日閣議決定)に基づき、スポーツ庁では、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを広げていく取組を進めているところですが、その一環として、2020年に向けてオリンピック・パラリンピックへの国民の関心を高め、スポーツの価値や効果の再認識を通じ、国際的な視野を持って世界の平和に向けて貢献できる人材を育成するため、全国各地においてオリンピック・パラリンピック教育を推進する「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業(オリンピック・パラリンピック教育全国中核拠点)」(以下、本事業)を2017年度から2020年度までの4年間で実施しています。

本事業については、開始2年目以降に実施期間全体の実績に関する中間評価を実施し、評価の結果を踏まえ、計画の変更、中止も踏まえた見直しを行うこととしています。4年の継続事業のうち残り2か年間となり、さらに実りのある事業とするため、本事業を実施する3大学(筑波大学、日本体育大学、早稲田大学)を対象に、外部有識者による「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業(オリンピック・パラリンピック教育全国中核拠点)中間評価委員会」(以下、中間評価委員会)において中間評価を行い、以下のとおり評価結果を取りまとめました。

1. 中間評価方法

中間評価委員会において、評価対象団体(事業委託先)から提出のあった中間評価資料による書面審査及びヒアリングを実施し、以下の区分に基づき評価を行いました。

[評価の区分]

S	適切かつ効果的に事業が実施されており、大きな成果も得られている。現行の取組を継続することによって事業の目的を十分に達成することが期待できる。
A	適切かつ効果的に事業が実施されており、成果も得られている。現行の取組を継続することによって事業の目的を達成することが期待できる。
B	取組は概ね妥当で、成果も見られるものの、改善が必要な問題がある。事業の目的を達成するためには一層の努力が必要である。
C	事業の実施に当たり問題があり、成果もあまり見られない。事業の目的を達成するために事業の抜本的な見直しを行い、見直し後の計画に応じて委託費を配分することが必要である。
D	現在までの進捗状況に鑑み、事業の目的を達成する見通しが無いと思われるため、事業を中止することが必要である。

2. 評価対象団体(事業委託先)

筑波大学、日本体育大学、早稲田大学

3. 中間評価結果

(1) 筑波大学

評価	中間評価委員会の所見
B	(実施体制について) ・3大学が実施している事業全体の取りまとめ役として、計画的に推進し、まとまっている。概ね満足できる内容である。

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・附属高校・中学を含め幅広く実施されているがOB・OGの活用がより一層できると良い。附属の特別支援学校を生かすなど特色を出した実施を期待する。</li> <li>・講師派遣について苦勞している部分があるようだが、今後は他大学や他の機関との連携体制を検討すべき。</li> </ul> <p>(実施状況について)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワークショップ等でオリパラ教材を有益に使用し学校の教員の立場に立った、オリンピック・パラリンピック教育の指導法等を提案できている。事例集は現場の先生にもわかりやすく評価できる。</li> <li>・オリパラ教育を通して、子どもたちが実際に何を身に付けたかについての報告がない。今後は、子どもたちに対するオリパラ教育の影響や効果を発信できるよう、成果としてのエビデンスが得られるとよい。</li> <li>・2020年東京大会を目前にして、過去4年間とは違う盛り上がりで寄与するオリパラ教育のモデル授業の拡充を期待する。</li> </ul> <p>(成果目標の達成状況について)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもや教職員の感想だけでない形での成果も見れるよう方法を検討すべき。</li> <li>・日本版OVEPを作っている筑波だからこそ、それを実践して、より日本らしくうまく活用する取り組みを進めてほしい。映像資料の作成やワークシートの作成等、東京2020大会の後に残るものも今後必要である。</li> </ul>
--	--

(2) 日本体育大学

評価	中間評価委員会の所見
B	<p>(実施体制について)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学長、副学長、教授陣が実施体制に多く上がっているが、事業にどのように関わっているのか見えないところがある。</li> <li>・当初の事業計画の特別研究員5人から3人に変更されているが、事業の拡充のために各研究員の役割を明確にし、必要な人員体制での実施に努める必要がある。</li> </ul> <p>(実施状況について)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国セミナー・地域セミナーの充実による教員のスキル向上に資する取組については評価できるが、地域セミナーの開催に当たって、地域の教育委員会との連携を強めるための段取りが必要である。実施校を増やす上でも、各地域セミナーで推進校以外も巻き込んでいく方法を検討すべき。</li> <li>・フェアプレイ精神の教育、啓蒙活動といった他の中核拠点にはないユニークな取組や、映像資料など後に残るものの作成については評価できる。</li> <li>・大学に在籍するもしくは卒業したアスリートの活用ができる強みを活かした実施が期待できる一方、教材づくりが弱いように見えるので、他の大学と連携して補強していくことが必要である。</li> <li>・体育の専門家集団による、今後のオリンピック・パラリンピック教育の効果的な指導法・教材の開発に期待したい。</li> </ul>

	<p>(成果目標の達成状況について)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・推進校の子どもたちに対するアンケート調査がされているが、その後の変化などが見えないため、モニタリング結果を詳しく報告することが望ましい。</li> <li>・本事業終了後に大学としてオリパラ教育にいかに取り組んでいくのか、ビジョンを明確にすることが重要である。</li> </ul>
--	--

(3) 早稲田大学

評価	中間評価委員会の所見
A	<p>(実施体制について)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学内のオリパラ推進室との相互連携が取れており、専門知識を有したメンバーが計画的、効果的に事業推進している。</li> <li>・推進校の拡大のために経験のある推進校をアドバイザー・バックアップ校として活用するといった地域内での連携についての取組を評価する。</li> </ul> <p>(実施状況について)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の目標とオリパラの目標を結び付けていくというカリキュラムマネジメントが考えられていて、最終的には学校の目標につなげていこうという視点が評価できる。</li> <li>・指導案等、教材開発とセミナー等での指導助言がしっかり行われ、事前準備、調査をすることで対象者の希望をヒアリングでき、独自のワークシートや映像資料を作成するなど、多様性に富む取組が実施されている。</li> </ul> <p>(成果目標の達成状況について)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続きモニタリングを丁寧に行い成果の振り返りを行っていただきたい。</li> <li>・平昌の視察によりどのような取組が分かり、それを我が国のオリパラ教育にどう活用できたのかといった視察の成果が見えない。</li> <li>・学内のオリパラ推進室との相互連携は、2021年以降もうまく引き継いでいくことを期待する。</li> </ul>

4. オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業

(オリンピック・パラリンピック教育全国中核拠点) 事業中間評価委員会委員

◎上治 丈太郎	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 参与
佐藤 嘉弘	東京都教育庁指導部指導企画課 統括指導主事
高田 彬成	国立教育政策研究所教育課程研究センター 教育課程調査官
溝口 紀子	日本女子体育大学 教授

(敬称略、五十音順、◎=委員長、役職は平成31年3月時点)